

# 地域を対象とした小売電気事業者（地域電力）に関する実態把握

## The Actual Status of the Local Electric Power Companies

○鈴木耕太\* 牧山正男\*\*

SUZUKI Arata and MAKIYAMA Masao

**1. はじめに** 2016年4月にいわゆる電力自由化が実施され<sup>1)</sup>、大手電力会社が独占的に行ってきた小売事業にさまざまな事業者が参入しつつある。その中には比較的小規模であり、特定の地域を対象に小売事業を展開する事業者（以下、地域電力）が存在する。その実態について把握することは農村計画上の意義があると考えられる。本稿はその初動として、自由化初年度における全国の地域電力について実態把握することを目的とする。

### 2. 研究の方法

**(1)対象の抽出** 経済産業大臣の認可を受けた小売電気事業者<sup>2)</sup>のウェブサイト等を参考にし、以下の3基準のいずれかに該当するものを地域電力と判断する。A)自治体行政が関与、B)営業規模が単独都道府県以下、C)事業目的や企業理念に「地域貢献」等が記載。

**(2)事例調査** 地域電力の一事例として、みやまスマートエネルギー株式会社（福岡県みやま市等が出資、後述する行政関与に該当）の概要について調査した（2017年1月）。

**(3)検討項目** 抽出された地域電力について、業種や所在市町村の人口に注目して分析し、

事例調査も踏まえながらそれらの特徴を浮き彫りにする。中でも特に県や市町村が関与している事例（以下、行政関与）に注目し、出資企業の整理を踏まえてその態様を概観する。なお、情報収集にあたっては、各事例および各出資企業等のウェブサイト等を参考にした。

### 3. 結果と考察

**(1)対象事例の抽出** 2017年4月6日時点で認可を受けていた小売電気事業者（ $n=390$ ）のうち、基準A)に該当した事例は19件、B)は39件、C)は76件あった（Fig.1）。以上により84事業者が地域電力として抽出された。

**(2)事例の業種別区分** これらを業種別に分類したところ、最多は「新電力」で36事業者（約43%）だった。ここで新電力とは、電力自由化に合わせて小売事業を行うために設立されたと考えられる事業者である。次いで、行政関与が19事業者、もともとガスの販売を行っていた事業者が17事業者、その他（農協や生協等が多く含まれる）が12事業者だった。ガス会社が電気事業に参入しているのは、オール電化等の社会的流れに対応するためだと推察される。また行政関与を除けば、従来からの顧客への新規サービスを図ろうとしているガス会社、農協、生協と、新たな事業展開を行おうとしている新電力に大別される。

次に4分類それぞれが所在する市町村の人口分布について Fig.2 に示す。行政関与は比較的人口が少ない市町村に多く所在していることがわかる。こうした市町村での事業展開は

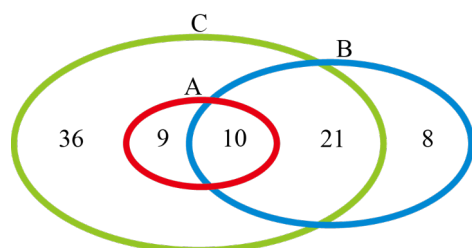
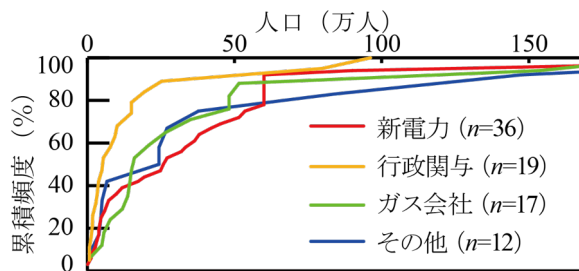


Fig.1 分析に用いた3基準の該当件数  
Numbers of 3 analysis items

\*茨城大学大学院農学研究科 Graduate School of Agriculture, Ibaraki University \*\*茨城大学農学部 College of Agriculture, Ibaraki University

キーワード：電力自由化，地域電力，行政関与の事例



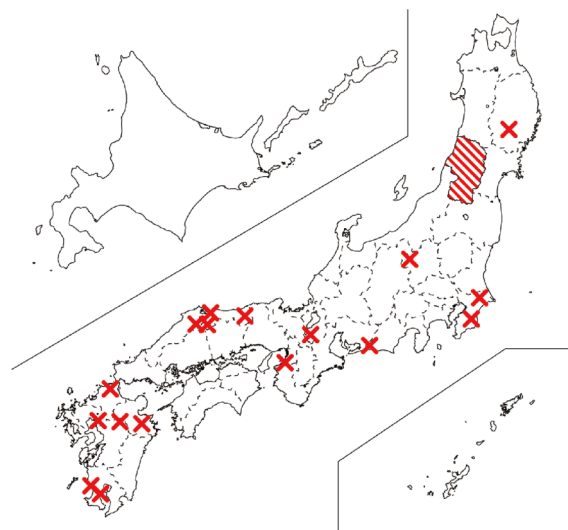
**Fig.2** 地域電力が所在する市町村の人口分布  
Population distribution of municipalities where the Local Electric Power Companies are located

営利的に有利とは言い難いことから、行政関与には営利以外の目的を併せ持つ場合が多いのではないかと考えられる。実際、事例調査を行なったみやまスマートエネルギーでは、電気事業で収益を得るのみでなく、その収益を活かした市民へのサービスも行っていった。具体的には、電力の使用状況をもとにした高齢者宅への見回りや、地元店舗による通信販売の補助、市政・行事・防犯・防災等の地域情報発信等の市民サービスを行っている。

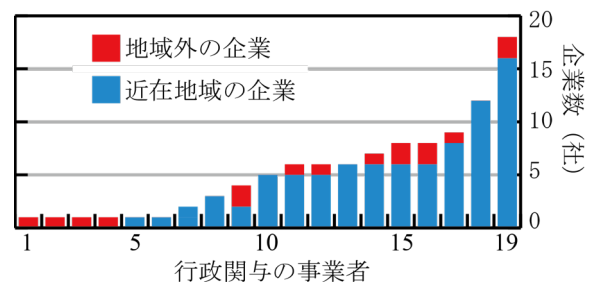
**(3)行政関与の事例の詳細** 行政関与の事業者 (n=19) は、出資者に県が含まれるのが 1 事業者 (秋田県) だった。他は市町村からの出資もしくは関与であり、複数市町村からの出資も 1 事業者 (成田市と香取市) あった。また、米子市から出資を受けている事業者は 2 事業者が確認された。

これらの所在を **Fig.3** に示す。全国に分布しており、特に太平洋ベルトおよび鹿児島県、鳥取県、島根県といった海岸部に多く見られる一方、内陸の群馬県や熊本県等にも見られた。西日本、特に九州に多く見られた。

行政関与の事例には、行政に加えて企業も出資している。19 事例を出資企業が少ない順に整理した (**Fig.4**)。その際、出資企業が当該地域に近在か否かも区別したところ、一部例外はあるものの、概して近在の企業が大半を占めていた。設立に際して行政と地元企業が連携する傾向が伺える。一方で 13 事業者には近在でない企業 (1~2 企業) が出資していた。その中には電気事業を進めるための知識や経



**Fig.3** 行政関与の所在地  
Location of the Local Electric Power Companies invested by Prefectural and municipal governments



**Fig.4** 行政関与に出資する民間企業  
Number of companies investing to the Local Electric Power Companies invested by governments

験を提供しているものが見られた。たとえば 5 事業者には A 社 (本社：東京) が出資していた。A 社は「電力の地産地消によってまちの持続的な活性化」を目指しており、地域貢献を意図している企業である。

**4. おわりに** 以上で見てきたとおり、本稿ではウェブ情報を主として地域電力の実態について整理し、その一定数が電力小売だけでなく地域貢献への意図を有しており、実際にそれを運用している事例があることを把握した。今後は各事例への詳細な聞き取り等により、設立経緯や運営状況等を把握する予定である。

**引用文献** 1)経済産業省、電力システムに関する改革方針、<[http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity\\_and\\_gas/electric/system\\_reform002/pdf/20130515-2-2.pdf](http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/system_reform002/pdf/20130515-2-2.pdf)>, 2017.2.24閲覧, 2)資源エネルギー庁、登録小売電気事業者一覧、<[http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity\\_and\\_gas/electric/summary/retailers\\_list/](http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/retailers_list/)>, 2017.4.6閲覧